

宇治市第7次行政改革の総括 < 中間報告(案) >

宇治市

第7次行政改革の総括について(中間報告)

第7次行政改革の中間総括では、第7次行政改革大綱において定める4つの「基本施策」について、それぞれの施策実現に向けて規定している「具体的な方策」毎に総括を実施。

| | |
|---|---|
| <p>【基本施策1】 行政運営の品質向上と効率化の推進</p> <p>【具体的な方策】</p> <ol style="list-style-type: none">1. 市民サービスの品質向上2. ICT利活用の推進3. 民営化・民間委託化の推進 | <p>【基本施策2】 持続可能な行財政運営の確立</p> <p>【具体的な方策】</p> <ol style="list-style-type: none">1. 財政健全化の推進2. 抜本的な事務事業の見直し3. 新たな歳入創出と財源の確保 |
| <p>【基本施策3】 時代に即した組織体制の確立</p> <p>【具体的な方策】</p> <ol style="list-style-type: none">1. 組織改革の推進2. 給与等の適正管理3. 人材育成の推進 | <p>【基本施策4】 多様な主体との協働とまちづくりの推進</p> <p>【具体的な方策】</p> <ol style="list-style-type: none">1. 市民参画・協働の推進2. NPO・大学等各種団体との協働の推進3. 公共施設等アセットマネジメントの推進 |

記載事項の凡例

【内容】

第7次行政改革実施計画において、具体的な方策毎に定める内容

【取組状況POINT】

令和2年度までの取組実績について、ポイントをまとめたもの

【中間総括】

令和2年度までの取組実績と令和3年度の実績見込みを含めた評価
「達成」・「概ね達成」・「未達成」の3段階

【課題及び第8次に向けた方向性】

第8次行政改革に向けて、継続した取組の必要性の考え方

第7次行政改革中間総括

基本施策 1 行政運営の品質向上と効率化の推進

| | | | |
|------------------------|--|----|------|
| 具体的な方策 | 1 市民サービスの品質向上 | | |
| 担当課 | 窓口担当課 | | |
| 内容 | これまで取り組んできた接客技術の向上や情報発信の充実など利用者の満足度に直結するサービスの質的向上に引き続き取り組みながら、市民がより利用しやすい窓口サービスの充実等、さらなる市民サービスの品質向上に向けた取組を進めます。 | | |
| 取組状況 POINT | <p>市民サービスの品質向上検討会議で検討を進め、下記の取組を実施した。</p> <p>子育てに関連する所属において、基本的な子育て支援の説明ができる子育てパートナー職員を養成し、いずれの窓口でも対応できるよう取組を行った。</p> <p>窓口案内システムを導入することで、来庁者の目的別の振り分け、待ち時間の確認が可能となりサービスの改善を図った。</p> <p>子育て情報誌の発行や行政サービスの総合情報誌「くらしの便利帳」を全戸配布する取組を実施。</p> <p>LINEを活用して、防災、イベント、ごみの出し方、新型コロナウイルス感染症など各種情報を発信し、市民自ら知りたい情報を選択して通知が受けられるシステムを構築することで多様化する市民ニーズに対応した。</p> | 総括 | 概ね達成 |
| 課題及び 第8次に向けた 方向性 | <p>情報発信に力を入れたことにより、令和2年度の来庁者アンケートでも対応満足度が上昇しており、目標は達成されたが、総合窓口や窓口サービス等の充実について、全庁的、総合的には取組の具体化ができていない状況である。</p> <p>ポストコロナ社会では、各種手続きについてオンライン化が推奨される一方で、誰一人取り残さないサービスの提供のためにも、来庁者の利便性向上に向けた取組の検討が必要であると考え。</p> | | |

| | | | |
|------------------------|---|----|----|
| 具体的な方策 | 2 ICT利活用の推進 | | |
| 担当課 | IT推進課 / 総務課 / 経営戦略課 | | |
| 内容 | 事務処理の効率化やコストの縮減、市民の利便性の向上を図るため、個人情報の保護や情報セキュリティ対策を講じながら、マイナンバーカードの活用を含めた行政運営全般におけるICTの導入に向けて研究・検討し、随時取組を進めます。 | | |
| 取組状況 POINT | <p>ICT利活用推進検討会議で検討を進め、下記の取組を実施した。</p> <p>タブレットの配備を実施し、ペーパーレス会議や窓口での多言語翻訳アプリの活用を行うとともに、対面規制が進む中で、オンライン会議やリモートでの相談業務など多方面で活用。</p> <p>マイナンバーカードの情報連携により一部手続きの市民負担軽減を行っているとともに、本人確認として利用することにより電子申請が可能となる環境整備を検討。</p> <p>企業との連携により、道路の路面異常を検知するシステムの実証実験を行うなど、協働で新技術を活用した事業を実施した。</p> | 総括 | 達成 |
| 課題及び 第8次に向けた 方向性 | <p>キャッシュレス決済の導入、タブレットの活用等により市民の利便性向上、業務の効率化が一定図れており、目標は達成されたが、今後、マイナンバーカードの各種情報連携によるサービスの開始に伴い、カードの普及率は引き続き課題であり、普及啓発の取組が必要である。</p> <p>国においては、「デジタル社会実現に向けた取組を着実に進めていくために、自治体が重点的に取り組むべき内容を具体化して、「自治体デジタルトランスフォーメーション推進計画」を策定したところであり、本市においてもデジタル化推進に向けた指針の策定を検討する中で、各分野におけるICT利活用の推進が必要であると考え。</p> | | |

| | | | |
|------------------------|---|----|------|
| 具体的な方策 | 3 民営化・民間委託化の推進 | | |
| 担当課 | 営業課 / ごみ減量推進課 / 経営戦略課 / 関係課 | | |
| 内容 | これまで保育所の民営化、学校給食調理業務の民間委託、清掃業務の可燃ごみ収集・運搬業務の民間委託化などを進めてきましたが、今後も、窓口等の新たな業務を含めたあらゆる分野での可能性を検討し、民間活力の活用について取組を進めます。 | | |
| 取組状況 POINT | <p>水道における検針業務の民間委託。</p> <p>ごみ収集運搬業務における一般廃棄物収集運搬業許可制度の導入による、市公共施設を除く、直営による事業系ごみ収集の廃止。収集運搬体制の見直しによりごみ収集車の1台減。</p> <p>げんきひろば及びファミリーサポートセンターの民間委託。</p> <p>市政だより1日号(特集号)のデザイン作成の民間委託。</p> | 総括 | 概ね達成 |
| 課題及び 第8次に向けた 方向性 | <p>民間活力の活用、体制の見直しについて、新たな分野での民間委託化を行うなど、概ね目標は達成されたと考えているが、今回取組を進めた業務のほか、民間委託の検討などによる業務体制、管理体制の見直しの検討が必要な事項があるため、引き続きさらなる民間活力の推進に向けて研究・検討が必要であると考え。</p> | | |

第7次行政改革中間総括

| | | | |
|----------------|--|----|------|
| 基本施策 | 2 持続可能な行財政運営の確立 | | |
| 具体的な方策 | 1 財政健全化の推進 | | |
| 担当課 | 財務課 | | |
| 内容 | 財政健全化に向けた計画を策定し、市債及び基金現在高の適正化をはじめ、財政収支の均衡を図りながら、先を見据えた財政健全化に向けた取組を計画的に進めます。 | | |
| 取組状況 POINT | 財政健全化推進プランに定める主要な検討事項について、人件費等の削減などの内部改革をはじめ、全庁的に確認、協議を行い、各年度の予算査定等を通じて見直しを実施。健全な財政運営を目的として、後年度への過度な負担を残さない範囲で市債の活用や基金現在高の繰り入れを抑えることによる適正な残高の確保を図った。平成30年度以降の当初予算は、基金に大きく依存することなく編成しており、決算においても単年度収支が黒字となっている。 | 総括 | 概ね達成 |
| 課題及び第8次に向けた方向性 | 本市財政においては、財政構造の弾力性を示す経常収支比率が高い状況であり、市税収入をはじめとする一般財源では厳しい状況が見込まれる一方で、施設の老朽化による維持管理費の上昇、少子高齢社会の進行による義務的経費の増加など財政の硬直化が一層予測される。そのような中で、引き続き持続可能な健全財政の運営に向けて、選択と集中による業務の見直しをはじめ引き続き、全庁的な取組が必要であると考えます。 | | |
| 具体的な方策 | 2 抜本的な事務事業の見直し | | |
| 担当課 | 人事課 / 関係課 | | |
| 内容 | 補助金や市単独事業の見直しなど、聖域なき抜本的な事務事業の見直しを進め、「選択と集中」による効果的・効率的な事業実施により、市民サービスを維持・向上しながら、歳出の削減を図ります。 | | |
| 取組状況 POINT | 第4次職員定員管理計画に基づき、令和3年度までの4年間で20名の定員減を目標に取り組みしており、関係部局との協議、調整を行う中で令和2年度末の段階では14名の減員を行った。各事務事業の必要性、有効性、効率性の観点から評価を実施し、予算要求に合わせた選択と集中による精査により、歳出全般にわたって見直しを行った。公社等の経営健全化に向けて経営評価を実施することで効果的、効率的な事業実施に努めた。「指定管理者制度に関する指針」を策定し、一部利用料金制の導入や、指定管理期間が終了する施設について、公募により指定管理者の選定を行った。 | 総括 | 概ね達成 |
| 課題及び第8次に向けた方向性 | 昇給抑制等の給与制度の見直しや計画に基づく着実な定員の削減など内部改革を行うとともに、選択と集中により事務事業の見直しを行ったものの、引き続き厳しい財政状況が見込まれる中で、さらなる内部改革をはじめ財政健全化に向けては、歳出の抑制は必須であり、今後も見直しの検討は必要であると考えます。 | | |
| 具体的な方策 | 3 新たな歳入創出と財源の確保 | | |
| 担当課 | 納税課 / 経営戦略課 / 関係課 | | |
| 内容 | 市税や各種料金の収入率の向上や収納方法の充実に向けた検討のほか、使用料・手数料等については適宜見直しを図るとともに、新たな歳入創出のため、駐車場の有料化や有料広告事業の拡大など市有財産のさらなる有効活用について、検討を進めます。 | | |
| 取組状況 POINT | 受益者負担の見直しの観点から、平成30年度に全市的に公共施設等の使用料改定を実施。市役所や指定管理者制度導入施設において、駐車場の有料化・効率化の実施に向けて検討を進めるとともに、未利用土地の売却を実施。新規広告媒体の開拓を進め、市の総合情報誌を発行するなど新たに4媒体で実施。(婚姻届記載例等冊子、総合情報誌、空き家情報誌、固定資産税納税通知封筒)ふるさと納税受付サイトの活用、返礼品の強化により単年度での寄付額1億円を突破。口座振替利用の推進や滞納整理事務の京都地方税機構への移管などにより、公金収入率の向上を図った。キャッシュレス決済の導入(固定資産税、軽自動車税、市市民税、上下水道料金等)。 | 総括 | 概ね達成 |
| 課題及び第8次に向けた方向性 | 使用料改定の実施、有料広告事業、ふるさと納税事業の拡大など着実に歳入確保の取組を進めることができ、目標は達成していると考えられるものの、新たな歳入確保の観点から、市有財産の有効活用について、駐車場の有料化に向けた各施設の状況など調査・分析が引き続き必要であると考えます。 | | |

第7次行政改革中間総括

基本施策 3 時代に即した組織体制の確立

| | | | |
|----------------|---|----|----|
| 具体的な方策 | 1 組織改革の推進 | | |
| 担当課 | 人事課 | | |
| 内容 | 多様化・高度化する行政課題や市民ニーズに即応できるよう、柔軟で効率的な組織・機構の不断の見直しを進めます。また、様々な分野での民間委託化の検討を行うなど、「第4次宇治市職員定員管理計画」に基づき、適正な定員管理を進めます。 | | |
| 取組状況 POINT | <p>「第4次職員定員管理計画」の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・目標(H30～R3):20名減 / 実績(R2未現在):14名減 多様化する行政課題、市民ニーズに対応する形で組織・機構の柔軟な見直しを行った。 ・H30:市民環境部を産業地域振興部と人権環境部に再編 / 産業振興課、空き家対策室、学校管理課の設置 / 学校教育課を教育支援センター内へ組織改編 ・R1:文化スポーツ課、博物館管理課、経営戦略課を設置 ・R2:健康生きがい課を長寿生きがい課、健康づくり推進課に再編 / 技監の設置 / ICT化推進に向けて係を新設(企画調整係(IT推進課)、教育ICT推進室(学校教育課)) | 総括 | 達成 |
| 課題及び第8次に向けた方向性 | 定員管理については、年度毎では未達成の部分があるものの、「第4次職員定員管理計画」に基づき目標に到達するペースで減員を図れている。また、組織・機構については、社会情勢に沿った効率的かつ市民にわかりやすい見直しが図れたが、さらなる組織・機構の見直しについて引き続き検討が必要であると考えている。 | | |

| | | | |
|----------------|---|----|------|
| 具体的な方策 | 2 給与等の適正管理 | | |
| 担当課 | 人事課 | | |
| 内容 | 勤務実績・人事評価が適切に反映される給与制度の仕組みを検討するとともに、府内各市及び全国類似団体等の状況を踏まえながら、給与の適正化を図ります。また、勤務体系の見直しなど新たな取組を検討し、時間外勤務の縮減に努めるとともに、週休日の振替制度の活用の徹底を図るなど、振替率の向上を図ります。 | | |
| 取組状況 POINT | <p>昇給抑制等の給与制度の見直しや国と異なる手当の見直しとして、住居手当や扶養手当の支給額を見直し。</p> <p>人事評価の給与への反映を、課長級以上へ適用。(令和3年度に全管理職へ適用予定)</p> <p>年度毎に時間外勤務時間数の目標を設定し、全庁的な周知や所属長ヒアリングを実施しつつ時間外縮減の取組を実施。</p> | 総括 | 概ね達成 |
| 課題及び第8次に向けた方向性 | 給与の適正管理については、一定の取組はできたものの、給与水準を示す指標の1つであるラスパイレズ指数は全国的には高い状況である。国や府、近隣自治体の動向や社会情勢を踏まえながら、適正管理に努める必要があるとともに、週休日の振替率については、この間目標を大きく下回っており、原因分析も含めて引き続き取組が必要であると考えている。 | | |

| | | | |
|----------------|---|----|------|
| 具体的な方策 | 3 人材育成の推進 | | |
| 担当課 | 人事課 / 経営戦略課 / 総務課 | | |
| 内容 | 「宇治市職員人材育成基本方針」に基づき、「人事制度」「職員研修」「職員の健康管理」、さらに良好な「職場風土」の醸成を有機的に結びつけ、将来の宇治市を担う人材の育成に努めます。また、さらなる行政改革の取組に向けて、職員の意識をより高める取組を進めます。 | | |
| 取組状況 POINT | <p>各種研修を実施し、職員の能力開発や意識改革等に取り組んだ。</p> <p>令和元年度より若手職員参加による施策立案型の「チーム型政策研究プログラム」を実施。連続講座による実践型の研修により、各職員が課題解決に向けたアプローチの手法などを学んだ。</p> <p>「新しい宇治を切り開く特別枠」と題し、各部署より新規・拡充事業の募集、事業化を実施。「政策立案プログラム」による職員個人単位での政策提案や事業化前の検証・研究のための政策研究事業を実施。大学との共同研究にも取り組む中で、計画期間中、延べ8件の事業化へとつながった。</p> | 総括 | 概ね達成 |
| 課題及び第8次に向けた方向性 | 既存の研修に加えて施策立案型の研修を実施したことにより、これまでになかったアプローチから職員の人材育成を図ることができた。今後、多様化する行政課題に対応していくためには、様々な課題や状況に柔軟に対応していくための職員の意識改革や職場風土の醸成が必要であり、引き続き継続した取組が必要であると考えている。 | | |

第7次行政改革中間総括

基本施策 4 多様な主体との協働とまちづくりの推進

| | | | |
|----------------|---|----|------|
| 具体的な方策 | 1 市民参画・協働の推進 | | |
| 担当課 | 自治振興課 | | |
| 内容 | 地域コミュニティの活性化に向けた支援等に取り組むとともに、市民と行政のパートナーシップによる魅力的なまちづくりを進めます。また、これらを実現するため、職員の市民参画・協働の取組に対する意識の醸成を図ります。 | | |
| 取組状況 POINT | <p>京都文教大学のCOC事業・地域志向研究「ともいき研究」に取り組み、集会所等の公共施設のあり方を含め地域コミュニティの未来を考えるシンポジウム、ワークショップを開催した。市民の意識啓発を目的として、未来視点から今の状況を考える「フューチャー・デザイン」を軸に地域、大学とシンポジウムなどを実施し、今後の地域コミュニティ活性化に向けた新たな視点での議論を行った。</p> <p>市民協働の意識醸成を目的として、職員研修を実施。</p> <p>組織横断的な職員によるワーキンググループを立ち上げ、地域との懇談会実施を検討中。準備段階として、ワーキンググループによる意見交換会を実施。</p> | 総括 | 概ね達成 |
| 課題及び第8次に向けた方向性 | この間、大学との連携を図る中で市民との意見交換の機会を多く設けるとともに、市職員の市民協働に係る意識醸成を図る中で、連携した取組を行うなど、概ね目標を達成しているものの、依然、町内会・自治会加入率は減少を続けており、その効果発現に向けては、効果測定の手法も含めて引き続き取組の検討が必要であると考えます。 | | |

| | | | |
|----------------|---|----|----|
| 具体的な方策 | 2 NPO・大学等各種団体との協働の推進 | | |
| 担当課 | 経営戦略課 / 関係課 | | |
| 内容 | NPOや大学をはじめ各種団体、民間企業と行政が連携を深めながら、様々な分野で協働できる関係を構築し、より一層の協働によるまちづくりを進めます。 | | |
| 取組状況 POINT | <p>京都文教大学・短期大学、京都大学宇治キャンパスに続き、平成30年度に新たに京都府立大学と包括連携協定を締結。</p> <p>京都府立大学と近鉄小倉駅周辺地域における市民との協働型まちづくりのあり方検討について、3年にわたり地域情報の収集やワークショップの実施など協働研究を実施した。</p> <p>京都大学宇治キャンパスとは、防災講座の講師派遣等ご協力いただいたほか、京都文教大学・短期大学との政策研究では、地域コミュニティやごみ減量の分野など多くの案件で連携を行った。</p> <p>NPO等市民活動団体と、支援や共催という形で毎年度多くの取組を実施。</p> <p>この間新たに民間企業5社()と地方創生に関する包括連携協定を締結しており、SDGsに関する取組やシェアサイクル事業など、計画期間中新たに26件の事業に取り組んだ。</p> <p>あいおいニッセイ同和損保株式会社・ソフトバンク株式会社・富士ゼロックス京都株式会社・大塚製薬株式会社京都支店・三井住友海上火災保険株式会社</p> | 総括 | 達成 |
| 課題及び第8次に向けた方向性 | NPO・大学等各種団体との協働の取組については、連携をとりつつ順調に新規取組を実施できており、目標は達成しているもの、多様化する行政課題、市民ニーズの中にあっては、各分野からの知見を持った提案や各種団体との協働の取組が必要であると考えており、引き続き取組の検討が必要であると考えます。 | | |

| | | | |
|----------------|--|----|------|
| 具体的な方策 | 3 公共施設等アセットマネジメントの推進 | | |
| 担当課 | 経営戦略課 / 自治振興課 / 教育総務課 / 学校管理課 / 学校教育課 / 生涯学習課 / 交通政策課 | | |
| 内容 | 「宇治市公共施設等総合管理計画」に基づき、更新・統廃合・長寿命化等や、利用料金制導入、新たな公募施設の検討など指定管理者手法等の見直しも含めた適切な方法による施設の管理運営など、公共施設等アセットマネジメントを推進し、市民参画・協働によるまちづくりを進めます。 | | |
| 取組状況 POINT | <p>「指定管理者制度に関する指針」を策定し、原則公募により指定管理者を決定すること、利用料金制の導入など今後の方向性を定め、一部施設において公募等を実施した。</p> <p>集会所、ふれあいセンター、公民館についてはあり方について検討を行うとともに、耐震に課題のある施設についてはその方向性に基づき耐震改修や廃止に伴う解体工事を実施した。</p> <p>学校規模適正化の検討を実施し、小中一貫校の開校場所について検討するための協議会を立ち上げるとともに、地域との意見交換を実施。</p> | 総括 | 概ね達成 |
| 課題及び第8次に向けた方向性 | あり方の検討が必要な施設については、一定その方向性が決定されるとともに一部施設で解体を実施するなど、適正化に向けて取組を進めることができたものの、社会情勢の変化に伴う施設利用状況の変化や老朽化による維持管理の課題に直面している状況では、将来のまちづくりを見据えて公共施設の機能や施設規模の見直し等、引き続き検討が必要であると考えます。 | | |

総合評価一覧

| 体系番号 | 項目番号 | 項目名 | 中間総括 |
|------|------|--------------------|------|
| 1 | 1-1 | 市民サービスの品質向上 | 概ね達成 |
| | 1-2 | ICT利活用の推進 | 達成 |
| | 1-3 | 民営化・民間委託化の推進 | 概ね達成 |
| 2 | 2-1 | 財政健全化の推進 | 概ね達成 |
| | 2-2 | 抜本的な事務事業の見直し | 概ね達成 |
| | 2-3 | 新たな歳入創出と財源の確保 | 概ね達成 |
| 3 | 3-1 | 組織改革の推進 | 達成 |
| | 3-2 | 給与等の適正管理 | 概ね達成 |
| | 3-3 | 人材育成の推進 | 概ね達成 |
| 4 | 4-1 | 市民参画・協働の推進 | 概ね達成 |
| | 4-2 | NPO・大学等各種団体との協働の推進 | 達成 |
| | 4-3 | 公共施設等アセットマネジメントの推進 | 概ね達成 |

| | | |
|------|---|------|
| 達成 | 3 | 25 % |
| 概ね達成 | 9 | 75 % |
| 未達成 | 0 | 0 % |